

分野 時代の潮流	A 環境	B 産業	C 雇用	D 医療・福祉・子育て	E 安全・安心	F 教育	G 地域・人権・協働	H 社会基盤
ア 少子高齢化・人口減少	農地や森林の荒廃による水源涵養・保水機能の低下の懸念 里山の荒廃に伴う生態系の劣化 野生鳥獣による被害増加の懸念	労働力(生産年齢人口)の減少 消費支出の減少 内需低迷、低成長 デフレの深刻化への危惧 産業構造転換の必要性 若者への技能・技術継承の必要性 健康、介護、子育て支援サービス産業の需要拡大 農林業の担い手減少 商店街の活力低下	ワーク・ライフ・バランスの重要性 女性・高齢者の就業機会の拡大による労働力の確保の必要性	社会保障費の増加、持続可能な社会保障制度への懸念 病院、医師など医療体制の確保の必要性 要介護高齢者の増加、社会福祉施設の需要増 ユニバーサルデザインの必要性 社会全体での子育てや介護の支援	農地や森林の荒廃に伴う災害の増加の懸念 地域の防犯・防災体制の低下への懸念 高齢者の安全対策の必要性	学校の適正配置の必要性 高等教育のあり方の検討 高学歴化指向の高まり 学力向上対策、不登校対策など教育の重要性 生涯学習活動への意識の高まり	条件不利地域を中心に集落機能の低下 現役世代の減少等による地域のコミュニティの活力低下(地域力の低下) 人間関係の希薄化 高齢者の地域活動への参加 空き家、空店舗の増加 高齢者等交通弱者、買い物弱者の増加	地域の公共交通機関利用者の減少・路線廃止 コンパクトなまちづくりの必要性
イ 経済・社会の広域化・グローバル化	地球規模での環境への配慮	アジア新興国など新たな市場の拡大 グローバルな産業競争の激化 生産拠点の海外移転 産業間連携の必要性 産学官連携の推進 外国人観光客増加 観光圏など広域連携の推進の必要性 TPP等貿易自由化の動き	雇用形態の多様化と労働者処遇格差の発生 労働集約型産業の海外移転 新卒者の就職支援の必要性 外国人労働者への支援の必要性	流行する感染症への脅威 EPAによる看護・介護職員の受入れ 医療ツーリズムによる海外からの患者の受入れ	犯罪のグローバル化対策の強化	国際理解の重要性 外国籍児童生徒への対応	国際交流の活発化 多文化共生意識醸成の必要性	高速交通網とそれに接続する二次交通の必要性 公共施設や観光施設等における外国人への配慮 北陸新幹線金沢延伸、リニア中央新幹線等高速交通基盤の整備
ウ 情報通信技術の発達	IT活用によるエネルギー利用の効率化の進展	情報通信産業の市場拡大 インターネットを活用した商取引の増大 情報技術の活用による生産性の向上	就労の形態の多様化 求職活動の多様化	遠隔医療、在宅医療手段の拡充 電子カルテなど医療情報の電子化による医療の質の向上	情報流出等の危険性増大 サイバー犯罪の増加 インターネットや携帯電話による消費者被害の増大 インターネット等を活用した災害情報のニーズの増加	情報活用能力向上のための教育の必要性 インターネット等の有害情報の青少年への影響の懸念	情報インフラの格差拡大 IT活用による多様な国際交流の進展 IT活用による公共サービスの増加 新たな情報技術を活用した地域情報の発信	情報基盤の整備の必要性
エ 安全・安心に対する意識の高まり		農業生産における安全・安心意識の高まり 製造物生産情報の開示	雇用環境の悪化、雇用のセーフティネット強化 ニート、フリーターの問題への対応 ワーキングプアへの対応	生活保護などのセーフティネット強化 地域福祉を支える体制の強化 健康づくりへの関心の高まり 健康危機管理体制(感染症予防、食や医薬品の安全確保等)の強化 児童虐待防止対策の必要性	東海地震等の自然災害の発生に備えた危機管理体制の強化 迅速・正確な災害情報のニーズの増加 犯罪の起きにくい社会づくりの推進 交通安全対策の推進	児童生徒の学校の安全対策の必要性 学校の耐震化の必要性 キャリア教育の必要性 発達障害を含む障害の重度重複化に対応した体制整備の必要性 食育の推進	人権に対する意識の高まり	災害に強い社会基盤・住宅のニーズの増加 社会基盤の計画的維持管理の必要性 快適で暮らしやすいまちづくりの重要性
オ 地球温暖化対策の必要性の増大	地球温暖化、自然環境への意識の高まり 農地や森林の公益的機能への期待 再生可能エネルギーの普及	企業に対する省エネ・環境への配慮の要請 環境ビジネスの拡大 産業における環境人材の育成の必要性		医療・福祉施設の省エネ・グリーン化推進の必要性	地球温暖化等による豪雨災害リスクの増大	環境教育・学習ニーズの高まり	環境の保全等を目的としたボランティア・NPO活動の増加 リサイクルの進展など環境負荷の低減	環境負荷の少ない公共交通への移行 公共施設の省エネ・グリーン化推進の必要性
カ 地域の主体性の高まり	地域やNPOによる環境保全活動の増加	地域ブランドの活用・創出の取組増加 地産地消の進展		NPOや地域の支え合いの必要性 医療、介護等の連携による地域包括ケアシステムの構築の必要性 病院完結型医療から地域完結型医療への転換	地域の見守り・防犯・防災体制の強化	学校と地域との連携強化 地域文化等の体験活動の活発化	地方分権改革の推進 厳しい地方財政 ボランティア・NPO活動の活発化、官から民へ 地域貢献に意欲を持つ県民の増加 二地域居住、農山村交流のニーズの高まり 子孫へ残すべきものを考える時代	住民との協働による社会基盤の維持管理の必要性 地域の実情に即した公共交通の再構築に向けた取組増加 街並みや歴史的遺産など物質的でないものを評価する時代